

調査計画（変更後）

1 調査の名称

漁業経営体調査

2 調査の目的

高知県における漁業者の経営実態を把握し、漁業全般の施策を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 高知県全域

(2) 属性的範囲 (■個人 □世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

高知県内の漁業協同組合に所属する漁業者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 約 1,600 経営体

(2) 報告者の選定方法 (■全数 □無作為抽出 □有意抽出)

直近に実施された漁業センサスにおける高知県の経営体を全て選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添の調査票を参照）

①経営体名

②所属漁協

③漁業種類

④年齢

⑤船舶 t 数

⑥暦年水揚げ量 (kg)

⑦暦年水揚げ額 (円)

⑧後継者の有無

⑨従業員の有無

⑩従業員数

⑪従業員の年齢構成

⑫従業員の出身地構成

⑬定年の有無

⑭雇用実態

⑮備考

(2) 基準となる期日又は期間

令和 7 年 12 月 31 日時点

(暦年水揚げ量及び暦年水揚げ額については、令和 5 年～令和 7 年の各 1 年間の実績)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 高知県一漁業指導所一報告者

(2) 調査方法

□郵送調査 □オンライン調査 □調査員調査 ■その他（職員調査、電話調査）

〔調査方法の概要〕

高知県水産振興部の出先機関である漁業指導所職員による書面、対面又は電話調査

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和3年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和8年10月上旬～令和9年2月下旬